

今週の為替相場見通し(2017年7月24日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ
		注	レンジ	
米ドル	(円)		111.01 ~ 112.87	111.15
ユーロ	(ドル)		1.1435 ~ 1.1683	1.1664
(1ユーロ=)	(円)		128.58 ~ 130.50	129.61
英ポンド	(ドル)		1.2933 ~ 1.3126	1.2995
(1英ポンド=)	(円)	*	144.06 ~ 147.63	144.44
豪ドル	(ドル)		0.7786 ~ 0.7992	0.7914
(1豪ドル=)	(円)	*	87.50 ~ 89.33	87.97

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 岡本 明生

(1)今週の予想レンジ: 110.00 ~ 113.50 円

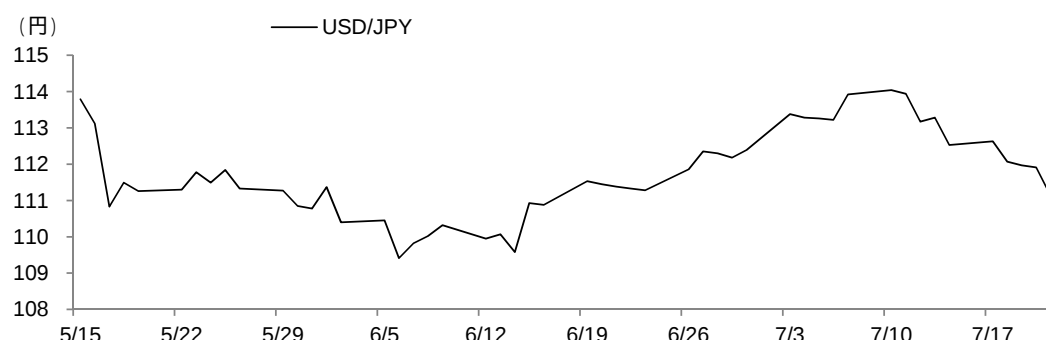
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は軟調に推移。週初17日に112円台前半でオープンしたドル/円は、東京祝日で市場参加者が限られる中、112円台半ばを挟んでの値動きが続いたが、NY時間にユーロ/円が買われる動きに一時週高値となる112.87円まで連れ高となった。18日はオバマケア代替法案に対して上院共和党議員2人が反対を表明すると可決は困難との見方が広がり、ドル/円は一時112円を割り込んだ。さらに、米金利が低下する動きや米大手投資銀行の冴えない決算を受けた株安などを受けて111円台後半まで続落したが、原油価格の持ち直しを受けて112円近辺まで値を戻した。19日は翌日に日銀会合とECB政策理事会を控えて112円を中心に方向感のない推移が続いたが、米金利低下やクロス円を売る動きが強まると111円台半ばまで値を下げた。20日は日経平均株価の上昇などを受けてドル/円は112円台前半まで上昇。日銀金融政策決定会合と同時に発表された展望レポートで物価見通しの下方修正および物価目標の達成時期が「2019年度頃」に先送りされるも、ドル/円の反応は限定的。その後、モラー特別検察官がトランプ米大統領のビジネスに関する取引も捜査対象に加えると報じられると、ドル/円は一時111.48円まで急落した。その後、ショートカバーと見られるフローを背景に112円まで値を戻す動きも見られたが、上値の重い展開が続いた。21日も112円を明確に上抜けることなく軟調に推移。海外時間にスパイサー米大統領報道官の辞任が報じられると、ドル/円は週安値となる111.01円まで下落し、結局、111.15円で越週した。

今週のドル/円は引き続き上値の重い展開を予想する。25~26日開催のFOMCは、市場とのコミュニケーションが十分に取れない記者会見のない会合であり、かつ先月のFOMCから1か月しか経過しておらず新たに発表された経済指標の数も少ない。判断材料が不足する中、金融政策の現状維持が予想されるため、市場への影響は限定的だろう。また、26日(水)にトランプ・ジュニア氏が上院司法委員会で証言する予定。今月の10日に昨年6月に露弁護士と面会していたことを明かしたジュニア氏の証言内容によっては、トランプ米大統領の本性に対する疑惑が一層強まりかねず、ドル/円は一段と下落する可能性を残す。今週の経済指標は、27日(木)に6月米耐久財受注(速報値)、28日(金)に4~6月期米GDP(速報値)の発表を控えている。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/17~7/21)の値動き: 安値 111.01 円 高値 112.87 円 終値 111.15 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1300 ~ 1.1600 126.50 ~ 130.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は上昇する展開。週初 17 日に 1.14 台後半でオープンしたユーロ/ドルは、一時週安値となる 1.1435 をつけるも、直ぐに買い戻され 1.14 台後半を回復。18 日には、オバマケア代替法案に反対する上院共和党議員が増加したことを受けてユーロ/ドルは 1.15 を上抜けた。さらに、英 6 月消費者物価指数が 5 月から減速したことをきっかけにユーロ/ポンドが買い進まれると、ユーロ/ドルは 1.15 台後半まで連れ高となった。19 日は翌日に ECB 政策理事会を控えて利食い売りが先行し、1.15 台前半までじりじりと値を下げる展開。20 日の ECB 政策理事会では金融政策を現状維持としたが、理事会後の記者会見でドラギ ECB 総裁が量的緩和の縮小について正式な議論は秋に行うとの発言やユーロ高への懸念を明らかにしなかったことが材料視されたほか、トランプ米大統領のロシアゲート疑惑に対する強まりも相俟ってユーロは急騰し、1.16 台半ばまで上昇しその後も堅調に推移。21 日は、前日の流れを引き継ぎユーロは底堅く推移する中、ドルが下落したことを受け上げ幅を拡大し、週高値となる 1.1683 まで上昇し、1.16 台後半の週高値圏で越えた。

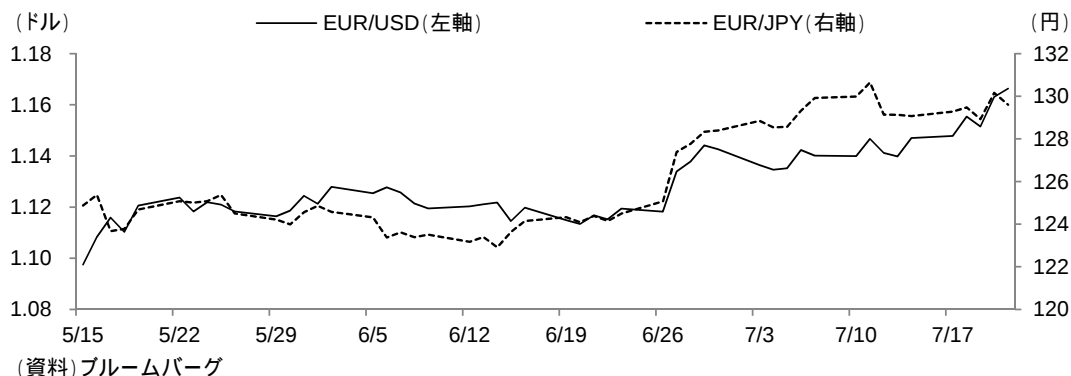
今週のユーロ相場は底堅い展開を予想する。先週は、注目の ECB 政策理事会が足許のユーロ買いを後退させる材料とならなかったことや、ドル安が進行した結果、2016 年 5 月の高値 1.1616 を上抜けし上昇した。ユーロ相場は、引き続き政治的要因（不透明感が後退しつつある欧州に対し不安定さが増す米国）、景気要因（良好な経済指標が続く欧州に対し黄色信号が点灯しつつある米国）、金融政策要因（利上げを含めこれから引き締めに向かう ECB に対して一定の引き締め（利上げ）はある程度完了し BS 縮小へ向かう FRB）等がサポートすると考える。テクニカル的には、2015 年 8 月の高値 1.1714 が次のターゲットであり、以降は心理的節目となる 1.20 まで特段ない。但し、6 月末のユーロ相場上昇時とは異なり、欧州国債利回りが低下していることや、ユーロ高の進行により独 DAX30 指数などの欧州株式相場が下落していることなど、為替以外の市場では欧州経済に強気という訳ではないことから、ユーロの上昇スピードは緩やかになりそうだ。今週の注目材料は 24 日（月）のユーロ圏 7 月 PMI（速報）、28 日（金）独 7 月 CPI であり、高官発言は特段予定されていないが、ECB 関係者などのヘッドライン等には注意したい。また、足許の IMM ポジションは、投機筋のユーロロングポジションが積み上がっており、下落時には値幅が出る可能性があり、警戒しておきたい。なお、政治情勢では、為替相場に直接的な影響はないかもしれないが、ドイツとトルコの関係悪化に注目が集まる。

(3) 先週までの相場の推移

先週（7/17～7/21）の値動き:

(対ドル) 安値 1.1435 高値 1.1683 終値 1.1664

(対円) 安値 128.58 高値 130.50 終値 129.61



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2800 ~ 1.3050 142.00 ~ 145.50 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は、断続的な下押しを重ねて下落。最初の下押しは18日の英6月CPI発表がきっかけ。市場が前年比+2.9%での高止まりを予想していたのに対し、発表は同+2.6%に下振れ、6月中央以来俄かに強まった英中銀利上げ期待に水を差した。同統計発表直前に、ポンドは対ドルで週の高値となる1.3126まで上昇していたが、この局面のポンド上昇は特に対ドルで観察されており、昨年9月来の高値を更新中という多分にテクニカルな要因に煽られた値動きと考えられた。続いてポンドが水準を切り下げたのは20日。同日発表された英6月小売売上高は市場予想を上振れる高めの伸びを示したものの、前後してポンドは全面安に推移した。この局面、市場が関心を払ったのは欧州中銀理事会の結果発表で、物価動向に一段と強気な見方や金融緩和の(段階的)撤回に関する踏み込んだ発言などが期待された。通貨市場はユーロ全面高に振れ、ユーロ/ポンドが直近高値を上抜け、昨年11月来の高値(ポンド安値)を更新すると、ユーロ/ポンド主導のポンド全面安に弾みがついた。実のところ、同理事会は金融政策(資産購入、政策金利、フォワードガイダンスなど)をすべて据え置き(予想通り)、記者会見でドラギ総裁は(6月末に自身が示した)ユーロ圏物価動向に強気な見方を打ち消したが、その後もユーロの堅調は変わらなかった。資産購入策の(段階的)撤回に関して「今秋以降検討する」方針を示したことが、「金融緩和撤回に向けた地均し」と読まれたようだ。週引けにかけ、ポンド/円の続落がポンドの値動き全般を重くしたのは、(上述ドラギ総裁発言を受けた)欧州株全般の続落を嫌気したリスク回避の動きと解釈できた。

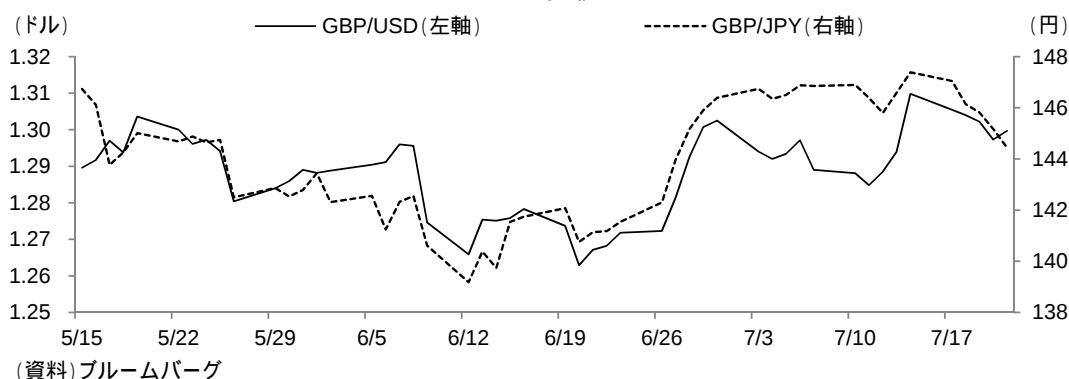
今週の英ポンド相場は、続落を予想。英中銀利上げに対する過度の期待が剥落する可能性や、英のEU離脱交渉が難航する可能性は、引き続きポンドの重石となるだろう。加えて、ポンド/ドルが1.31上抜け後、高値維持に失敗して調整安局面に入ったように見える、ユーロ/ポンドが8か月ぶりの高値(ポンド安値)を更新し、引き続き上値余地をうかがっているように見えるといったテクニカルな要因も、目先のポンド下落を促すのではないかと。足元原油価格やポンド相場を見ると、現行水準における安定を前提に、前年比で見た時の物価押し上げ圧力(ベース効果)が早晩沈静化していく可能性が見込まれる。確かに、引き続き物価が英中銀の誘導目標(前年比+2%)を上振れる可能性は高いものの、同銀が2008年の金融危機後(2010年1月～2012年3月)に物価上振れを放置した(CPIが前年比+3%を上回り続けたにも関わらず基準金利引き上げを見送り続けた)実績を鑑みれば、足元英中銀利上げ観測の高まりはやはり拙速に見える。英とEUは20日に2回目の離脱交渉を終えたが、具体的な進展は一切なかった。争点は①英による金銭支払い ②離脱後の在英EU市民/在EU英市民の権利 ③離脱後のアイルランド/北アイルランド国境の3点に絞られたが、こうした争点は交渉初日の時点で英・EU双方から認識されていたにもかかわらず、4日間の交渉を経て「争点を確認」にとどまったのであれば、今後の進捗速度に不安を抱かずにはいられない。ここに来て英のEU離脱派からも「(2019年3月以降、将来協定が発動するまでの間の)移行期間は必要」との意見が聞かれるようになったが、将来協定に相応の具体性がないまま、EU側が移行措置協定に積極的に取り組むとは思えない。このまま上述3点の交渉に手間取れば、将来協定や移行措置協定の交渉に十分な時間を割くことができないまま、「時間切れ=WTOルール適用」となる可能性を真剣に警戒しなければならないだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/17～7/21)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2933 高値 1.3126 終値 1.2995

(対円) 安値 144.06 高値 147.63 終値 144.44



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7700 ~ 0.8000 87.00 ~ 89.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、対ドルでは堅調推移となり、対円では上に往って来いの展開となった。週初17日、0.78台前半でオープン。発表された中国4～6月期GDPは予想をわずかに上回るに留まり、豪ドル相場への影響は限定的。翌18日、一旦は週安値0.7783をつける場面があった。しかし、公表された豪州準備銀行(RBA)7月会合議事要旨にてRBAが国内労働市場、公共投資、家計消費での好調さを背景に明るい経済見通しを示したことに加え、利上げを急ぐ姿勢ではないとしつつも中立金利については議論を行い、3.5%前後との推定値を算出した。中立金利の推定値算出は、現在の政策金利1.50%が緩和的であることを示唆するとの見方が出る中、豪ドルは0.79台半ばまで大きく上昇。週央19日、原油価格が上昇する中、鉄鉱石など資源価格も上昇したことにサポートされ、0.79台前半で底堅く推移。翌20日、発表された豪6月雇用統計が良好な結果だったことから、週高値0.7992をつけた。週末21日、デベルRBA副総裁が講演で「政策金利は国内の政策目的に照らして適切」「海外の利上げの動きに自動的に追随する理由ない」と発言を受け、豪ドルは0.78台後半まで下落した後、0.79ちょうど近辺で越週した。一方、対円では週初17日に88円ちょうど近辺でオープン。翌18日に週安値87.50円をつけるも、豪ドルの対ドルでの上昇に牽引され、20日には週高値89.33円まで上昇。週末にはドル円が下落する中、88円ちょうど近辺まで弱含んで越週した。

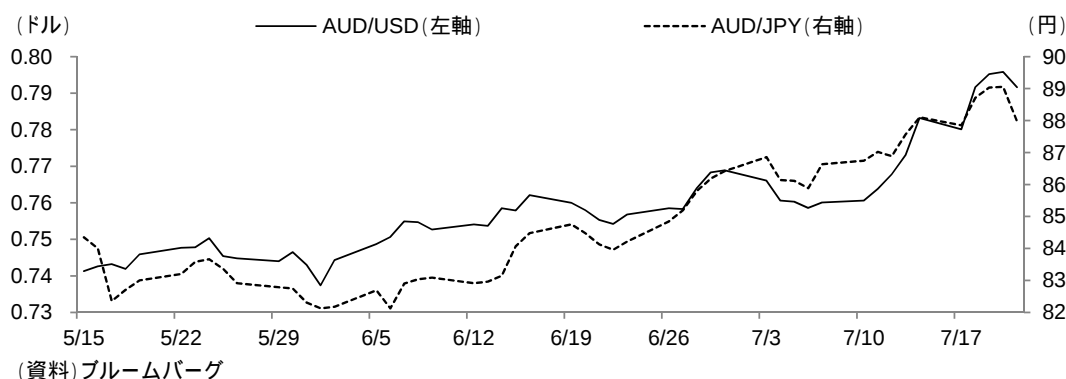
先週発表された豪6月雇用統計では、フルタイム労働者が+6万2千人増加、パートタイム労働者が▲4万8千人減少、労働参加率は65.0%で前月比+0.1%ポイント上昇しており、総じて良好な結果となった。まさにRBAの7月会合議事要旨にて謳われた国内労働市場の改善は進んでいることを裏付ける材料となり得よう。同議事要旨を巡っては中立金利の議論が行われていたことがあきらかになり、市場にサプライズを与えた。その後デベル副総裁が早期の利上げや他中銀に追随するだけの利上げを否定しているものの、利上げに向けた地均しをしているようにも受け止められる。今週は26日(水)に豪4～6月期消費者物価指数(CPI)、27日(木)に豪4～6月期輸出/輸入物価指数、28日(金)に豪4～6月期生産者物価指数(PPI)と物価水準に関する経済指標の発表が相次ぐ。これらの経済指標が余程予想比下振れしない限り、豪ドルの底堅い展開が継続するだろう。また、先週のデベル副総裁と大きく立場を異にする発言が出るとは思っていないものの、26日(水)のロウRBA総裁講演の内容には注意を払いたい。なお、豪州以外に向ければ、今週は25～26日の米FOMC、28日(金)の米4～6月期GDPの発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/17～7/21)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7786 高値 0.7992 終値 0.7914

(対円) 安値 87.50 高値 89.33 終値 87.97



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。